

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社

コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 康信

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長

(氏名) 国竹 治之

TEL 03-5419-1011

四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	100,981	12.6	4,276	68.7	4,331	71.5	3,352	96.3
27年3月期第3四半期	89,672	7.6	2,535	248.9	2,525	222.0	1,708	288.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,522百万円 (103.7%) 27年3月期第3四半期 1,728百万円 (239.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	59.75	—
27年3月期第3四半期	28.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	95,149	57,909	60.8
27年3月期	97,929	55,230	56.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 57,889百万円 27年3月期 55,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	10.6	5,300	43.0	5,300	42.9	4,000	41.0	71.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	59,100,000 株	27年3月期	59,100,000 株
28年3月期3Q	2,983,756 株	27年3月期	2,983,318 株
28年3月期3Q	56,116,521 株	27年3月期3Q	60,620,045 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注高、売上高の状況	9
(2) 個別受注高、売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましても、公共投資は減少傾向にあるものの民間設備投資は持ち直しの動きがみられ、受注環境は総じて堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループは「持続的発展に向けた強固な事業基盤の整備」をテーマとし、「社員力・技術力・組織力のレベルアップ」をキーワードに、主に受注強化を重点施策とする「事業の成長と収益拡大を実現させるための戦略」と、主に人材の確保・育成を重点施策とする「経営基盤を強化するための戦略」にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は121,967百万円(前年同期比3.5%減)、売上高は100,981百万円(前年同期比12.6%増)となり、利益につきましては、営業利益は4,276百万円(前年同期比68.7%増)、経常利益は4,331百万円(前年同期比71.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,352百万円(前年同期比96.3%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は大型工事の受注等により40,102百万円(前年同期比26.8%増)となり、売上高は28,138百万円(前年同期比20.3%増)、セグメント利益は1,504百万円(前年同期比141.2%増)となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は79,783百万円(前年同期比14.8%減)となり、売上高は70,760百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は3,751百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は2,082百万円(前年同期比98.6%増)、セグメント利益は211百万円(前年同期比126.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,779百万円減少の95,149百万円となりました。

負債は、未成工事受入金等の増加があったものの、仕入債務の支払等による減少により、前連結会計年度末に比べ5,458百万円減少の37,240百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ2,679百万円増加の57,909百万円となりました。

なお、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は57,889百万円となり、自己資本比率は60.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期(平成28年3月期)の業績予想につきましては、2015年11月10日に公表した予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,639	23,868
受取手形・完成工事未収入金等	45,145	45,629
販売用不動産	2,493	2,074
未成工事支出金	55	132
不動産事業支出金	661	1,379
未収入金	5,381	4,807
繰延税金資産	597	781
その他	1,174	2,676
貸倒引当金	△190	△194
流動資産合計	83,957	81,155
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,276	1,051
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	492	738
船舶（純額）	1,120	932
土地	4,351	4,640
リース資産（純額）	84	97
建設仮勘定	-	89
有形固定資産合計	7,325	7,549
無形固定資産	221	222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811	3,778
長期貸付金	10	8
長期未収入金	1,166	919
繰延税金資産	606	646
その他	1,295	1,217
貸倒引当金	△464	△348
投資その他の資産合計	6,424	6,221
固定資産合計	13,972	13,994
資産合計	97,929	95,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,995	17,245
未払法人税等	732	480
未成工事受入金	6,475	6,997
完成工事補償引当金	575	577
工事損失引当金	113	4
賞与引当金	1,071	624
その他	4,533	2,141
流動負債合計	33,498	28,071
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	288	220
船舶特別修繕引当金	99	81
退職給付に係る負債	8,328	8,332
その他	483	533
固定負債合計	9,200	9,168
負債合計	42,699	37,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	28,440	30,951
自己株式	△1,920	△1,921
株主資本合計	55,286	57,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	616
土地再評価差額金	43	43
退職給付に係る調整累計額	△756	△567
その他の包括利益累計額合計	△77	92
非支配株主持分	21	19
純資産合計	55,230	57,909
負債純資産合計	97,929	95,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高		
完成工事高	88,624	98,899
不動産事業売上高	1,048	2,082
売上高合計	89,672	100,981
売上原価		
完成工事原価	80,977	89,185
不動産事業売上原価	879	1,771
売上原価合計	81,857	90,957
売上総利益		
完成工事総利益	7,646	9,713
不動産事業総利益	168	310
売上総利益合計	7,814	10,024
販売費及び一般管理費	5,279	5,747
営業利益	2,535	4,276
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	41	68
償却債権取立益	11	56
その他	27	23
営業外収益合計	81	149
営業外費用		
支払利息	88	86
その他	2	6
営業外費用合計	91	93
経常利益	2,525	4,331
特別利益		
固定資産売却益	10	7
訴訟関連損失戻入額	-	10
その他	0	0
特別利益合計	10	18
特別損失		
訴訟関連損失	32	-
固定資産除却損	2	1
減損損失	-	426
その他	6	-
特別損失合計	41	427
税金等調整前四半期純利益	2,494	3,922
法人税、住民税及び事業税	672	863
法人税等調整額	111	△293
法人税等合計	784	570
四半期純利益	1,709	3,352
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,708	3,352

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	1,709	3,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△19
退職給付に係る調整額	△83	189
その他の包括利益合計	19	169
四半期包括利益	1,728	3,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727	3,522
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築事業	31,632	25.1	40,102	32.9	8,470	26.8
		土木事業	93,654	74.1	79,783	65.4	△13,871	△14.8
		建設事業計	125,287	99.2	119,885	98.3	△5,401	△4.3
	不動産事業		1,048	0.8	2,082	1.7	1,033	98.6
	計		126,335	100.0	121,967	100.0	△4,367	△3.5
売 上 高	建設事業	建築事業	23,391	26.1	28,138	27.8	4,747	20.3
		土木事業	65,233	72.7	70,760	70.1	5,527	8.5
		建設事業計	88,624	98.8	98,899	97.9	10,274	11.6
	不動産事業		1,048	1.2	2,082	2.1	1,033	98.6
	計		89,672	100.0	100,981	100.0	11,308	12.6

(2) 個別受注高、売上高の状況

区 分				前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		増 減	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築事業	官公庁	14,698		15,072		374	2.5
			民間	15,511		23,459		7,947	51.2
			建築事業計	30,210	43.2	38,531	52.0	8,321	27.5
		土木事業	官公庁	25,687		24,111		△1,576	△6.1
			民間	12,991		9,444		△3,546	△27.3
			土木事業計	38,679	55.3	33,556	45.2	△5,123	△13.2
	計	官公庁	40,386		39,183		△1,202	△3.0	
		民間	28,503		32,903		4,400	15.4	
	建設事業計		68,889	98.5	72,087	97.2	3,197	4.6	
	不動産事業	官公庁		—		—		—	—
		民間		1,046		2,106		1,060	101.4
		不動産事業計		1,046	1.5	2,106	2.8	1,060	101.4
	計	官公庁		40,386	57.7	39,183	52.8	△1,202	△3.0
民間		29,549	42.3	35,010	47.2	5,460	18.5		
合計		69,935	100.0	74,194	100.0	4,258	6.1		
計		69,935	100.0	74,194	100.0	4,258	6.1		
売 上 高	建設事業	建築事業		22,296	49.0	26,804	46.5	4,508	20.2
		土木事業		22,183	48.7	28,820	49.9	6,636	29.9
		建設事業計		44,479	97.7	55,624	96.4	11,145	25.1
	不動産事業		1,046	2.3	2,106	3.6	1,060	101.4	
	計		45,525	100.0	57,731	100.0	12,205	26.8	